

令和7年第4回定例会一般質問通告書

質問者	質問事項	質 問 要 旨	答弁者
良岡理一郎 議員	1 京都大学による遺骨返還への対応について	(1) すでに11月9日以降、多くのマスコミで報道されているように昭和10年に京都帝国大学（現 京都大学）が研究目的として喜界島から持ち出した人骨資料47箱（少なくとも130体以上）のリストと返還手続きに関するガイドラインをホームページで公表した。本町以外では笠利町133体、伊仙町97体、沖縄県で106体、奄美と沖縄で合計466体である。 このような京大の動向をご存知か。見解を伺う。 (2) 私は令和4年（2022）年第4回定例会において京都帝大の研究者らが喜界村、早町村の8集落11か所から99体を持ち出しており文献で確認できることを紹介した。住民がお参りしている墓地（喪屋 ムヤ）から持ち出す行為は当時も刑法に触れ、犯罪である。研究倫理的にも問題があることを指摘し、本町が遺骨の返還も視野に、まずは事実関係について京都大学に「喜界島住民のご遺骨は京都大学博物館に所蔵されているか」「仮に住民からご遺骨の返還を要請したいと申し出があった場合、そのことについて貴大学と協議できるのか。」の2点を問い合わせるべきとの質問に対し、「ご遺骨の返還に町にその権利があるか調べてみたい。喜界町の住民の方の遺骨なので何とかならないのかとの気持ちはわかる。法的な問題等をしっかり考えたうえでやっていきたい」と答弁している。 この3年間の進捗を伺う。 (3) 京都大学は国際社会の動向を踏まえ、やっと遺骨返還の立場を明確にしたようで、そのこと自体は歓迎すべき大きな前進的変化である。 本町130体のご遺骨の多くが該当すると思われるガイドラインでは由来地が確定している人骨であって個人が特定できない人骨について、由来地である地方公共団体等公共的団体から移管の要請があった場合は適宜、協議に応じるとしている。 また、費用については原則として本学が負担するものとしている。本町は、当該集落と合意形成を図り、早急に京都大学と返還・移管協議に入るべきと思うが見解を伺う。	町長
	2 バス事業廃止対策について	(1) 町民が衝撃を受けている。 この間の経緯と12月21日以降の対策を伺う。	町長
	3 フェリー減便対策について	(1) 意見書（要望事項）提出後約半年が経過しているが、船員の確保、空白曜日解消、人流・物流への影響対策等の進捗を伺う。 (2) 9月実施のアンケート実施後の課題抽出、対応策の進捗を伺う。	町長
	4 令和8年喜界島降下訓練について	(1) 降下訓練について伺う。 ①訓練の内容（自由降下訓練、その他） ②実施時期（日時、訓練日ごと時間） ③使用航空機（固定翼機、回転翼機） ④参加部隊、人数 （第1空挺団、ヘリコプター団、その他） ⑤場所（降下場所、固定翼機の離発着場所、陸自ヘリの離発着場所、宿泊場所）	町長

令和7年第4回定例会一般質問通告書

質問者	質問事項	質 問 要 旨	答弁者
土岐 和貴 議 員	1 ジオパーク認定後の全国傾向と喜界町の認識について	ジオパーク認定後に全国で撤退や活動停滞した自治体がある。その主な理由として人材不足・財政難・住民参加不足が挙げられている。 (1) 運営体制の持続性について ①本町では、どの課題を最重要リスクと捉えているか。 ②認定後10年間を見据えた運営体制はどのように考えているか。 (2) 財政負担と効果の見える化 ①ジオパークの維持には年間どれ程の予算（人件費・事業費等を含む）が必要と見込んでいるか。 ②町として、国・県補助金の活用など今後の戦略をどう体系化していくか。 ③3年以内に達成すべき数値目標（来島者・教育活動・住民参加など）は設定しているか。 (3) 町民参加・観光振興との運動 ①ジオパークの価値が、外向き（観光）だけでなく、内向き（教育・文化）にも還元されるよう、どのように町民参加型を進めていくか。 ②学校教育や子どもたちの学びへ、どのようにジオパークを位置づけしていくか。 (4) 町長に問う。覚悟と最優先施策。 ①全国でジオパークから撤退した自治体は、いずれも覚悟をもった運営体制を整えられなかったという共通点がある。喜界町は、ジオパークを10年～20年先の島の未来をつくる基軸として、本気で続けていく覚悟はあるか。そのために現在最優先で取り組むべき施策をどのように考えているか、町長の見解を伺う。	町長
	2 今後の脱炭素事業の方向性について	(1) 令和7年度9月補正予算で計上された委託料等の910万円の内容と積算根拠について。本事業については補正予算として議決したものであり、その必要性を否定するものではない。しかし、議会として適切な執行と透明性の確保を図るため、また今後の事業の精度を高めるために、以下の点について確認したい。 ①保護区の可視化マップ作成の具体内容・仕様・想定枚数・単価は。 ②行動計画策定に係る委託の業務量は。（会議回数、町民参加人数、成果物のページ数、業務日数など。） ③ゴミの資源環境に関する委託内容と費用の内訳はどうなっているか。 (2) 入札・公募状況について ①委託先はすでに決まっているのか。選定方法は入札かプロポーザル方式か。 ②一般、指名競争入札以外で委託先を選定した場合、金額が適正か判断するため、他自治体の同種事業の単価比較は行ったか。	町長

令和7年第4回定例会一般質問通告書

質問者	質問事項	質 問 要 旨	答弁者
土岐 和貴 議 員	2 今後の脱炭素事業の方向性について	(3) 町民参加の実効性について。 ①勉強会や行動計画の策定に何名の町民参加を見込んでいるか。	町長
		(4) 島の最優先課題との整合性について。 ①町の最優先課題は、路線バスの廃止への対応、フェリー減便、人口減少、なり手不足、医療・子育て、物価高騰などである。これらの生活に直結する課題が山積する中、脱炭素推進事業の優先順位は妥当と考えているのか。町長の見解を伺う。	
	3 本町の公共交通の今後について	(1) 12月20日で喜界バス事業が廃止。12月21日以降の代替交通の緊急対応について。 ①町として、バス廃止後の交通確保に向けて直近の対応策は何か。 ②通院が必要な高齢者への支援体制はどのように確保するのか。	町長
		(2) 公共ライドシェア導入の検討について。 ①公共ライドシェア導入の可能性について、現在どの程度検討しているか。 ②導入に向けた課題認識（運行管理、予約システム、運転者確保など）は何か。 ③他自治体（特に離島・人口規模が近い地域）の成功例を参考にしているか。 (3) 高齢者の通院、買い物など島の生活維持に直結する交通が失われる中、公共ライドシェアを含む新たな交通モデルを本町として、いつまでにどのレベルで構築するのか、町長の明確な方針を伺う。	
安藤 和久 議 員	1 総合型運動公園の計画について	(1) これまでの一般質問の答弁で、総合型運動公園計画の作業部会を年度内に立ち上げるという回答を得ているが、未だに進捗状況が見えていない。どのようになっているか。	町長
	2 遺贈寄付について	(1) 町内でも遺贈寄付をしたいという高齢者がいるようだが、遺贈寄付受付等のシステムや広報はどのようになっているか。 (2) 喜界町において、土地や建物などの不動産でも遺贈寄付の対象になりうるかどうか。	町長
	3 教育行政について	(1) 小学校や中学校の新入生に、お祝い金を送っているが物価高の折、お祝い金の金額は妥当かどうか。 (2) 国公立大学や短大の合格者へのお祝い金同様、より授業料等が高い私立大学・専門学校生へのお祝い金は考えていないかどうか。 (3) 学校は働き方改革が進んでいるようだが、地域の特性や実情、地域参加型の学校行事の展開について、どのように捉えているか。	教育長

令和7年第4回定例会一般質問通告書

質問者	質問事項	質 問 要 旨	答弁者
生島 常範 議 員	1 島内巡回バスの今後について	今年12月20日を最後にバス事業者が撤退するという突然の報道に町内で不安の声が上がっている。 (1) スクールバスとの連携の声も多い。事業者が事業撤退を伝えた10月20日以降の対応と今後の計画、見通しを伺う。 (2) 群島内では無料の町内巡回バス運行や要望に応じて運行するデマンドバス、自家用有償旅客運送の実証運行を実施している。喜界町の取り組みを伺う。	町長
	2 フェリー減便後の対応と利便性の高い持続可能な公共交通網構築に向けた対策について	(1) フェリー減便後、不便の声が大きくなっている。9月に「公共交通に関するアンケート」を実施した。今後の対応を伺う。 (2) 国も離島航路充実に向け、船舶更新に対する補助率嵩上げ等協議している。国の基本理念である「航路の維持・改善の基本理念」に「国は離島を見捨てない。有人離島との航路を必ず維持し、国土の一体性を堅持する」（平成20年8月「離島航路補助制度改善検討会中間とりまとめ」）とある。2隻体制維持を含め、町民の利便性向上に向けたあらゆる可能性を検討し、継続して国・県に伝えることが必要と思うが見解を伺う。	町長
	3 一人一人の人権が尊重される社会を目指して	持続可能な地域社会構築のため、全国各地の自治体が若者や女性にも住みやすいまちづくりに取り組んでいる。特に本町では出身者のUターンに向けた発信等の取り組みが急務だ。 (1) 8月に実施した「男女共同参画社会についての住民意識調査」の自由回答の中に「地域、職場でも性別役割分業が固定化され、女として島では生きづらいと感じ、島を出ようと思う」という30歳代の方の声があった。そうした声をしっかり聴く場を設定し、先進地を参考にしながら、行政、職場、地域、家庭それぞれが出来る事を考えて行動する時期だと思う。行政として何ができるか計画を伺う。	町長
	4 島言葉の継承について	10月末、石垣島にて開催された文化庁・自治体・大学共催による「危機的状況にある言語・方言サミット」に教育長と職員2名が参加し、来年度本町開催に向け準備している。 (1) 本町開催の日程について伺う。また、本町開催に向けて、これまで参加した職員及びサミットで島言葉を発表された町民の方々と交えた意見交換等の場が必要との声もある。今後の計画を伺う。 (2) 各地の取り組みを聞いて参考にしたいと思える事はなかったか。また、児童・生徒や若者に島言葉を教える意義について今後の町内の啓発活動に活かしたい事などを伺う。 (3) 本町にはシマ唄を学ぶ子ども達も多く、全国でも活躍している。そうした子ども達のためにも、防災無線の「時を告げる音楽」や行政無線の冒頭等にシマ唄を流し、島言葉を一言話す等、普段から伝統文化、「祖先から継承された宝」に触れる機会を創る事も大事と思うが見解を伺う。	町長 教育長

令和7年第4回定例会一般質問通告書

質問者	質問事項	質 問 要 旨	答 弁 者
原田 尚樹 議 員	1 隈崎町政2期目スタートの進捗と実績について	令和6年第4回定例会における所信表明の重点施策3項目について伺う。	
		(1) 地域を支える生産基盤について ①生産基盤強化に関連する花卉園芸・農畜水産業の出荷体制の現状と課題、並びに減便影響を踏まえた今後の方向性について伺う。 ②歴史・文化・観光の一つとも言える村田新八の修養碑の現状と今後の活用を伺う。 ③11世紀後半～12世紀の鉄生産・交易拠点としての歴史的価値について、町民認知向上及び観光資源としての本町の考えを伺う。 ④島内48の神社（平家由来・喜界七社等）の観光活用について、本町の考えを伺う。	
		(2) 生活と福祉の充実したまちづくりについて ①医療体制の確立に向けた本町の支援内容を具体的に伺う。 ②医師旅費助成金400万円の算定根拠について伺う。 ③医療体制確立に向けた本町と島内医療機関の連携状況について伺う。	
	2 ジオパーク認定について	(3) 教育の推進と生涯学習のまちづくりについて ①家庭教育負担軽減に向けた社会教育施策について、この1年間の実績及び進行中事業の進捗、並びに生徒・保護者からの反響や評価を伺う。 ②地域総合型スポーツクラブ推進について、直近の実績及び進捗状況、さらに保護者の反響・評価を伺う。 ③地域総合型スポーツクラブに関する旅費及び指導者資格取得等に係る費用負担について伺う。	町長
		2025年10月6日の日本ジオパーク認定を踏まえた本町の今後の具体的な取組について伺う。	
		①令和7年第1回定例会での町長答弁を踏まえ、喜界町公園整備基本計画の進捗を伺う。	
		②県の魅力ある観光地づくり事業の活用について、その進捗状況および具体的内容を伺う。	
		③奄美群島エコツアーガイドに関し、現時点での認定ガイド数と、令和6・7年度における初期段階育成研修の募集方法及び募集人数について伺う。	
		④奄美大島でのオカヤドカリ持ち出し未遂事案を踏まえ、天然記念物等の島外持ち出し防止に向けた本町の未然防止対策と被害発生時の対応方針を伺う。	
		⑤日本ジオパーク認定後の町民への周知・理解の促進、並びに主体性を高めるための本町の施策について伺う。	
		⑥世界ジオパーク認定への取り組み姿勢及び本町の考え方について伺う。	

令和7年第4回定例会一般質問通告書

質問者	質問事項	質 問 要 旨	答弁者
原田 尚樹 議 員	2 ジオパーク認定について	⑦観光開発、観光資源の保護、観光事業の振興及び地域産業との協調を目的とする喜界島観光物産協会と本町の今後の連携強化の方針を伺う。	町長
	3 喜界バスの運営状況について	11月20日の地方紙で報じられたバス事業廃止方針を踏まえ、事業運営の方向性について伺う。	
		(1) 令和7年度予算 地方公共交通特別対策事業補助金3,900万の予算執行の進捗状況を伺う。	
中山 義浩 議 員	1 ふるさと納税について	ふるさと納税は重要な自主財源の一つである。本町HPのふるさと納税のサイトの中の「選べる使い道」について伺う。	町長
		(1) 「選べる使い道」で事業を指定されている方は年に何件あるか。	
		(2) 寄附者の希望どおりに活用されているか。また、「選べる使い道」の6項目を増やすことは考えていないか。	
	2 ゴミ袋の記名について	本町ではゴミ袋に記名をしている。プライバシー保護の観点から記名式を廃止して欲しいとの町民の声がある。	町長
		(1) 記名式以外の方法でゴミ出しをされる方々が本町のルールとマナーを守ることができるような策を考える必要があるのではないか。	
	3 農地の湿地対策について	農地によっては湿害により作物の生育が悪い圃場がある。町独自で対策や補助はできないか伺う。	町長
倉橋 博都 議 員	1 解体予定の町営住宅について	本町は少子高齢化の進展等により、農家の担い手不足や建設業の人手不足が深刻な課題となっている。建設業者では外国人労働者を受け入れ課題解決に取り組もうとしているが、宿舍の確保が新たな課題となっている。一部の業者からは、用途廃止となり解体予定の町営住宅の再利用に向けて譲渡を望む声がある。そこで質問します。 ①解体予定の町営住宅を業者へ譲渡する考えはあるか、町長の考えを伺います。 ②譲渡が可能な場合、有償とするのか無償とするのか町長の考えを伺います。 ③譲渡が可能な場合、敷地の取り扱いについてはどのようにお考えか伺います。	町長
	2 志戸桶集落の火災について	8月22日志戸桶集落で朝5時30分ごろ火災が発生、民家2軒が焼失した。集落住民が消火栓から初期消火を試みるも、水圧が生活用水基準内であったことからできなかったと聞いている。また6時頃に消防車が現場に到着したが火元への消火活動は50分程遅れて開始されたとの情報がある。そこで質問です。 ①消防車は通報から20～30分程で到着しているが、火元への消火活動が大幅に遅れた理由を伺う。 ②水道施設のみでは対応できない火災もあることから、防火水槽の増設は考えられないか。	町長

令和7年第4回定例会一般質問通告書

質問者	質問事項	質 問 要 旨	答弁者
向井 博己 議 員	1 喜界島白ゴマのブランド化及び商標登録について	(1) 農業立島を目指す喜界島の白ゴマは、国内生産量日本一であるが、このゴマをブランド化しない手はない。1996年から生産調査開始され、2023年に喜界島ゴマ生産振興協議会が設立されているが、現在どのような協議、取り組みが行われているのか伺う。 (2) ブランド化及び商標登録することによって、商品の独自性を作りだし、消費者にその価値を伝えることで農家の収入増加や地域活性化に繋がると考えるが本町の見解を伺う。	町長
	2 喜界島柑橘類の商標登録及び苗木島外持ち出しの禁止について	(1) 近年、喜界島花良治みかんが高知県の安芸市、室戸市で栽培されており、ふるさと納税に出品されている。このような状況を本町はどのように考えているか伺う。	